



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <https://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原田 岩夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 田崎 一郎 (TEL) 03-3820-1111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	60,118	30.7	2,805	4.1	2,889	17.6	2,259	10.6
2024年3月期第3四半期	46,014	20.7	2,695	△5.4	2,457	△15.0	2,042	16.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,620百万円(△14.8%) 2024年3月期第3四半期 5,421百万円(65.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 221.23	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	198.18	—

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値及び比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期第3四半期	百万円 161,127	百万円 57,945	% 33.5	円 銭 5,428.56
2024年3月期	155,906	56,051	33.2	5,068.26

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 53,950百万円 2024年3月期 51,809百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値及び比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 65.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,300	26.0	3,230	△7.3	3,100	△2.5	2,640	6.1	256.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値及び比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	11,344,181株	2024年3月期	11,344,181株
2025年3月期3Q	1,405,881株	2024年3月期	1,121,808株
2025年3月期3Q	10,214,132株	2024年3月期3Q	10,305,714株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループの当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は足踏みも見られるものの緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢、欧米における高い金利水準の継続、原材料価格やエネルギー価格の高騰、また物価上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況下で当社グループの経営成績は、物流部門では国際業務の取扱いが前年同期を上回って推移しました。食品部門では昨夏から米価の上昇が続く中で販売価格への転嫁を進めたことに加え、2023年10月にM&Aで100%連結子会社となった株式会社ショクカイ(以下、「ショクカイ」という。)が業績に寄与したことにより、売上高は601億18百万円(前年同期比30.7%増)となりました。営業利益は、人件費やセキュリティ強化対策コスト、のれん償却額が増加したことに加え、物流部門における一部荷主の解約があったものの、コメ卸売販売において原料玄米調達価格の上昇を受けて販売価格への転嫁を進めたこと、及びショクカイが業績に寄与したことにより28億5百万円(同4.1%増)となりました。経常利益は支払利息が増加した一方で、前期に計上したシンジケートローン手数料がなくなったこと等により28億89百万円(同17.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に計上した遊休不動産売却による固定資産売却益がなくなったものの、投資有価証券売却益の計上があったこと等により22億59百万円(同10.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<物流部門>

物流部門では、国内業務において、倉庫事業で9月末に一部荷主の解約があったものの、5月より既存顧客の新規受託業務を開始し、また6月より本牧埠頭新倉庫が稼働し取扱い面積が増加しました。国際業務において、海外引越やフォワーディングの取扱が前年同期を上回りました。この結果、売上高は189億23百万円(前年同期比2.2%増)となりました。営業利益は、庸車費用等の外注コストや人件費増加の価格転嫁が一部で遅れたことに加え、昨年6月に竣工した本牧埠頭新倉庫の不動産取得税等の計上や減価償却費の増加、一部荷主の解約等により、13億1百万円(同26.8%減)となりました。

<食品部門>

食品部門では、コメ卸売販売において令和5年産米の需給が引き締まり、また令和6年産米が市場に供給され需給環境はやや改善したものの、引き続き原料玄米調達環境は厳しい状況が続きました。その結果、精米販売は44千玄米トン(前年同期比18.7%減)、玄米販売は12千玄米トン(同21.8%減)となり、総販売数量は56千玄米トン(同19.4%減)と前期を下回りました。一方で、需給環境が引き締まり原料玄米調達価格が急激に上昇する中で顧客への安定供給を図るとともに販売価格への転嫁を進め、差益の確保に努めました。加えて、2023年10月に連結子会社となった加工食品卸売のショクカイの業績が事業所給食向けを中心に堅調に推移したことにより、売上高は365億5百万円(前年同期比58.3%増)となり、営業利益は、15億27百万円(同297.3%増)となりました。

<情報部門>

情報部門では、汎用機基盤の開発、運用業務は堅調に推移し、売上高は12億94百万円(前年同期比1.6%増)となりました。一方でセキュリティ強化対策コストの増加により営業利益は49百万円(同14.9%減)となりました。

<不動産部門>

不動産部門では、高稼働率を維持する中、前期に取得した賃貸物件が寄与し、売上高は33億95百万円(前年同期比7.6%増)となりました。一方で営業利益は、前期に計上した兜町再開発賃貸物件「KABUTO ONE」の不動産取得税の減額分がなくなったことから、14億86百万円(同7.8%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産

資産合計は、設備投資の支払い等による現金及び預金の減少等がありましたが、新倉庫建設等の設備投資による固定資産の増加、また時価評価による投資有価証券の増加等から、前連結会計年度末比52億21百万円増加し、1,611億27百万円となりました。

②負債

負債合計は、返済による長期借入金の減少等がありましたが、自己株式取得資金や不動産投資における手付金等の一時的借入による短期借入金の増加、繰延税金負債の増加等によるその他固定負債の増加等から、前連結会計年度末比33億26百万円増加し、1,031億82百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比18億94百万円増加し、579億45百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.5%（前連結会計年度末は33.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年11月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,348	5,007
受取手形、売掛金及び契約資産	9,146	9,707
棚卸資産	2,331	2,993
その他	4,735	6,114
貸倒引当金	△90	△82
流動資産合計	22,472	23,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,292	31,095
土地	55,513	56,866
その他（純額）	10,530	7,928
有形固定資産合計	94,337	95,890
無形固定資産		
のれん	5,056	4,750
顧客関連資産	7,323	7,061
その他	1,186	1,282
無形固定資産合計	13,566	13,094
投資その他の資産		
投資有価証券	23,408	26,312
その他	2,088	2,092
貸倒引当金	△53	△58
投資その他の資産合計	25,442	28,347
固定資産合計	133,346	137,332
繰延資産	87	54
資産合計	155,906	161,127
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,063	5,479
短期借入金	5,800	8,100
1年内返済予定の長期借入金	5,375	6,442
1年内償還予定の社債	1,938	12,595
その他	3,177	3,068
流動負債合計	21,355	35,685
固定負債		
社債	18,409	7,483
長期借入金	39,024	37,745
退職給付に係る負債	1,706	1,608
資産除去債務	2,478	2,785
その他	16,881	17,873
固定負債合計	78,500	67,496
負債合計	99,855	103,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,755
利益剰余金	25,871	27,308
自己株式	△2,462	△3,676
株主資本合計	37,712	37,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,192	13,057
繰延ヘッジ損益	42	85
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	△11	△9
その他の包括利益累計額合計	14,096	16,006
非支配株主持分	4,241	3,994
純資産合計	56,051	57,945
負債純資産合計	155,906	161,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
営業収益	46,014	60,118
営業原価	39,679	52,668
営業総利益	6,334	7,450
販売費及び一般管理費	3,638	4,645
営業利益	2,695	2,805
営業外収益		
受取配当金	514	608
その他	36	40
営業外収益合計	550	648
営業外費用		
支払利息	391	511
シンジケートローン手数料	349	3
その他	48	49
営業外費用合計	789	563
経常利益	2,457	2,889
特別利益		
固定資産売却益	1,237	8
投資有価証券売却益	235	1,006
事業譲渡益	-	200
特別利益合計	1,472	1,215
特別損失		
固定資産除却損	143	82
減損損失	44	-
貸倒損失	13	-
創業100周年記念関連費用	-	109
特別損失合計	202	192
税金等調整前四半期純利益	3,726	3,911
法人税等	1,074	1,399
四半期純利益	2,652	2,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	609	253
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,042	2,259

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益	2,652	2,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,735	2,046
繰延ヘッジ損益	32	59
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	2,769	2,107
四半期包括利益	5,421	4,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,651	4,169
非支配株主に係る四半期包括利益	770	451

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(連結子会社の合併)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、連結子会社である山種不動産株式会社（以下、「山種不動産」という。）を吸収合併することを決議し、2025年2月1日に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

企業の名称：山種不動産株式会社

事業の内容：不動産賃貸業、不動産販売業

(2) 企業結合日

2025年2月1日

(3) 企業結合の方法

当社を存続会社、山種不動産を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマタネ

(5) 企業結合の目的

山種不動産は、当社がその発行済株式の74.43%を保有する連結子会社であります。同社は高稼働率の賃貸用不動産を保有し、不動産賃貸業務を中心とした不動産関連事業とグループ全体の不動産管理業務を行ってまいりました。今般、これらの不動産事業を親会社である当社に集約することで効率的な一体運営を行い、更には中長期的なCRE戦略の推進により企業価値の向上を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(6) 合併に係る割当内容

当社を除く山種不動産の株主に対し、その保有する山種不動産の普通株式1株につき自己株式により、当社普通株式0.61株を割当て交付します。なお、本合併による新株発行及び合併交付金の支払いはありません。

(7) 被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資産：46,786百万円

負債：34,146百万円

純資産：12,639百万円

売上高：3,361百万円

当期純利益：991百万円

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,098 百万円	減価償却費	2,374 百万円
のれんの償却費	138 "	のれんの償却費	305 "

(注) 前第3四半期連結累計期間は、「注記事項（企業結合等関係）」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	18,520	23,062	1,274	3,156	46,014	—	46,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	591	46	175	110	924	△924	—
計	19,111	23,109	1,449	3,266	46,938	△924	46,014
セグメント利益	1,777	384	58	1,612	3,833	△1,137	2,695

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△960百万円、のれん償却額△138百万円及び未実現利益調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、減損損失を44百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「食品関連」セグメントにおいて、株式会社ショクカイの株式の100%を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。前第3四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は、5,001百万円であります。なお、当該のれんの増加額は、「注記事項（企業結合等関係）」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定」に記載の内容が反映された後の金額となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	18,923	36,505	1,294	3,395	60,118	—	60,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544	59	216	65	886	△886	—
計	19,468	36,565	1,510	3,460	61,004	△886	60,118
セグメント利益	1,301	1,527	49	1,486	4,365	△1,560	2,805

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,260百万円、のれん償却額△305百万円及び未実現利益調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2023年10月2日(みなし取得日2023年10月1日)に行われた株式会社ショクカイとの企業結合について、前連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「のれん」91億23百万円は40億67百万円減少し50億56百万円、「顧客関連資産」10億36百万円は62億86百万円増加し73億23百万円となっております。また、固定負債「その他」に含まれております「繰延税金負債」が21億74百万円増加し、「利益剰余金」は44百万円増加しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販管費及び一般管理費が2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2百万円減少、また、法人税等が25百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	15,035	—	—	—	15,035
国際物流	2,334	—	—	—	2,334
玄米卸売販売	—	3,577	—	—	3,577
精米卸売販売	—	14,165	—	—	14,165
加工食品卸売販売	—	4,577	—	—	4,577
システム開発、保守等	—	—	1,181	—	1,181
棚卸支援機器レンタル	—	—	75	—	75
その他	137	727	16	82	963
顧客との契約から生じる収益	17,507	23,047	1,274	82	41,912
その他の収益	1,012	15	—	3,073	4,101
外部顧客への売上高	18,520	23,062	1,274	3,156	46,014

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	15,146	—	—	—	15,146
国際物流	2,566	—	—	—	2,566
玄米卸売販売	—	4,755	—	—	4,755
精米卸売販売	—	16,571	—	—	16,571
加工食品卸売販売	—	14,212	—	—	14,212
システム開発、保守等	—	—	1,208	—	1,208
棚卸支援機器レンタル	—	—	69	—	69
その他	155	966	16	85	1,224
顧客との契約から生じる収益	17,869	36,505	1,294	85	55,754
その他の収益	1,054	—	—	3,309	4,363
外部顧客への売上高	18,923	36,505	1,294	3,395	60,118